

使用済自動車の再資源化等に関する法律
(自動車リサイクル法)

フロン類回収業登録の手引き

平成17年1月

秋 田 市

目 次

1	登録申請について	1
2	新規登録	2
3	更新登録	3
4	登録後の手続き	4
	フロン類回収業登録および登録後のフロー	6
	フロン類回収業登録申請書添付書類一覧表	7
	様式および記入例	8

<提出・連絡先>

秋田市環境部廃棄物対策課 産業廃棄物担当

〒011-0904

秋田県秋田市寺内蛭根3丁目24-3

電話 : 018-866-2076

FAX : 018-863-6700

1 登録申請について

(1) フロン類回収業者の登録

使用済自動車に搭載されているエアコンディショナーに冷媒として使用されているフロン類の回収を行う事業者は、使用済み自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号。以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、業を行おうとする事業所の所在地を管轄する自治体の登録を受けなければなりません。

秋田市内に業を行う事業所を持つ事業者は、本社が秋田市外であっても、本市への登録が必要です。

(2) 登録の要件

ア 使用済自動車に搭載されている特定エアコンディショナーからのフロン類の回収の用に供する設備もしくは使用する権原を有すること。

イ 次の(ア)から(キ)までの事項に該当しないものであること（欠格要件）。

(ア) 成年被後見人もしくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

(イ) 自動車リサイクル法、フロン類回収破壊法もしくは廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）

又はこれらの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(ウ) 自動車リサイクル法第58条第1項の規定により登録を取り消され、その処分のあった日から2年を経過しない者

(エ) フロン類回収業者で法人であるものが自動車リサイクル法第58条第1項の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前30日以内にそのフロン類回収業者の役員であった者でその処分のあった日から2年を経過しないもの

(オ) 自動車リサイクル法第58条第1項の規定により事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

(カ) フロン類回収業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が(ア)から(オ)のいずれかに該当するもの

(キ) 法人でその役員のうちに(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者があるものの

2 新規登録

(1) 新規登録の申請

新規登録申請は、様式第三のフロン類回収業者登録（登録の更新）申請書に、添付書類を添えて申請してください。

(2) 添付書類

添付書類一覧表の「新規」に示す書類を添付してください。

(3) 提出部数 正本 1 部

(4) 申請手数料

申請書を受理した時に納入通知書を交付しますので、金融機関（郵便局を除く。）の窓口で次の手数料を振り込んでください。

新規 4, 0 0 0 円

(5) 通知

ア 登録後、申請者にフロン類回収業者登録通知書を交付します。

イ 登録ができない場合は、理由を示して申請者に拒否通知書を交付します。

3 更新登録

(1) 登録の更新

ア フロン類回収業者は、継続して業を行おうとする場合は、登録を受けてから5年ごとにその更新を受ける必要があります。

イ 登録の有効期間の満了の日までに更新登録申請がなされなければ、その効力を失います。

ウ 更新登録申請をしたにもかかわらず、登録の有効期間の満了の日までに登録の実施又は拒否がされなくても、従前の登録は、登録の実施又は拒否がされるまでその効力を有します。

(2) 更新登録の申請

更新登録申請は、様式第三のフロン類回収業者登録（登録の更新）申請書に、添付書類を添えて申請してください。

(3) 添付書類

添付書類一覧表の「更新」に示す書類を添付してください。

(4) 提出部数 正本1部

(5) 申請手数料

申請書を受理した時に納入通知書を交付しますので、金融機関（郵便局を除く。）の窓口で次の手数料を振り込んでください。

更新 4, 000円

(6) 通知

ア 登録後、申請者にフロン類回収業者登録通知書を交付します。

イ 登録ができない場合は、理由を示して申請者に拒否通知書を交付します。

4 登録後の手続き

(1) 標識の掲示

登録を受けた事業者は、平成17年1月1日以降、事業所ごとに登録通知書もしくは下記の要件を満たした標識を、公衆の見やすい場所に掲示してください。

ア 縦・横それぞれ20cm以上の大きさであり、フロン類回収業者であることを示すもの

イ 氏名又は名称、登録番号、回収しようとするフロン類の種類を記載したものであること

(2) 登録の変更届出

フロン類回収業者として登録を受けた者が以下のア～キに示す事項を変更した場合、変更があった日から30日以内に、フロン類回収業者変更届出書（様式第四）と、添付書類一覧表の「変更」に示す書類のうち、**変更に係る書類（変更後のもの）を添付して**届出する必要があります。なお、届出に際して手数料は不要です。ただし、回収しようとするフロン類の種類の変更が伴わない、回収に使う施設の能力や、フロン類回収設備の数についてのみの変更は軽微なものとして、届出をする必要はありません。

ア 氏名又は名称および住所ならびに法人にあっては、その代表者の氏名

イ 事業所の名称および所在地

ウ 法人にあっては、その役員の氏名

エ 未成年者にあっては、その法定代理人の氏名および住所

オ 回収しようとするフロン類の種類

カ フロン類の回収に供する設備の種類および能力

キ フロン類回収設備の数

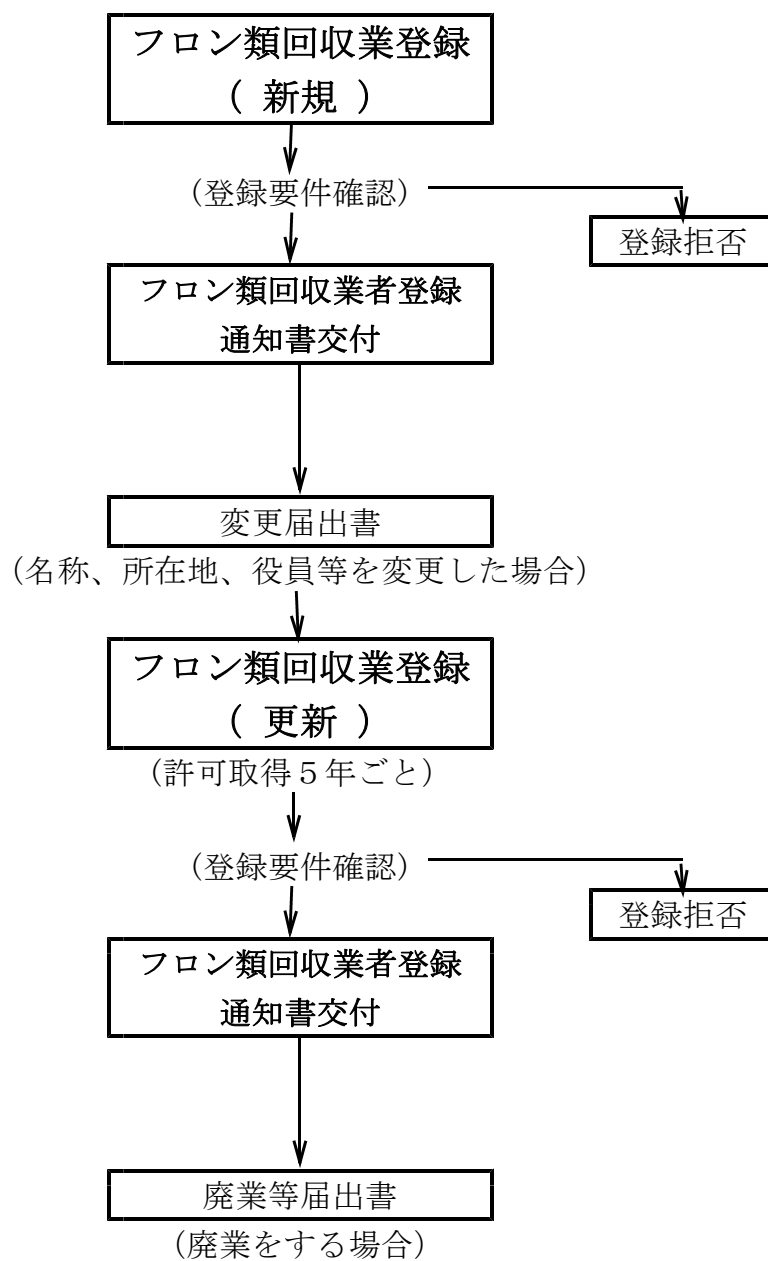
(3) 廃業等の届出

フロン類回収業者として登録を受けた者が次表のいずれかの事由に該当したときは、その日から30日以内に、フロン類回収業廃業等届出書（様式第五）にフロン類回収業登録通知書を添付して提出してください。なお、届出に際して手数料は不要です。

事 由	届 出 者
死亡した場合	その相続人
法人が合併により消滅した場合	その法人を代表する役員であった者
法人が破産手続開始の決定により解散した場合	その破産管財人
法人が合併および破産手続開始の決	その清算人

定以外の理由により解散した場合	
フロン類回収業を廃止した場合	申請者である個人又は法人を代表する役員

フロン類回収業登録および登録後のフロー



フロン類回収業登録申請書添付書類一覧表

No.	申請等区分 添付書類	新規	更新	変更届					備考
				住所	氏名又は名称	代表者、役員 (法人)	法定代理人 (未成年者)	設備、能力等 フロン類、 種類、	
①	誓約書	○	○	○	○	○	○	○	・申請者が法56条第1項で定める欠格要件に該当しないことを証する書面
②	(申請者が個人の場合)申請者の住民票の写し	○	○	○	○				・発行日より3ヶ月以内のものに限る。 ・住民票の写しは、本籍の記載のあるものに限る。(外国人の場合は、外国人登録証明書の写し)
③	(申請者が法人の場合)登記簿の謄本	○	○	○	○	○			・発行日より3ヶ月以内のものに限る。
④	(申請者が未成年者である場合)法定代理人の住民票の写し	○	○				○		・発行日より3ヶ月以内のものに限る。
⑤	フロン類回収設備の所有権を有することを証する書類	○	○					○	・自ら所有している場合 購入契約書、納品書、領収書、販売証明書等のうちいずれかの写し ・所有権を有しない場合 借用契約書、共同使用規定書、管理要領書、貸与承諾書等のうちいずれかの写し
⑥	フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類	○	○					○	・取扱説明書、仕様書、カタログ等のうちいずれかの写し(種類及び能力が記載された箇所のみ の写しで可)
⑦	(申請者が法人の場合)役員及び法定代理人一覧表	○	○						
⑧	通知書の写し	—	○	○	○	○	○	○	・更新登録申請、変更届の場合は添付

(注) 同一の登録・許可権者に対して複数の申請を同時に行う場合、添付書類のうち共通するものについては、それらの申請のうちの一つに添付されていれば、他の申請については省略できます。ただし、省略されていることを示す文書の添付が必要です。